

平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年10月24日

上場会社名 カブドットコム証券株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 8703 URL <http://kabu.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 齋藤 正勝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役業務統括部長 (氏名) 雨宮 猛 TEL (03) 3551-5111
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,841	△0.2	10,076	△2.1	5,204	△14.5	5,259	△13.5
18年9月中間期	10,863	32.4	10,291	37.3	6,088	34.5	6,079	35.0
19年3月期	20,946	—	19,791	—	11,051	—	11,017	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		自己資本中間(当期)純利益率(年換算数値)	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
19年9月中間期	3,138	△10.2	3,220	68	3,206	04	16.8	
18年9月中間期	3,496	36.8	3,599	84	3,567	64	20.6	
19年3月期	6,088	—	6,267	97	6,213	60	17.2	

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		自己資本規制比率	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	
19年9月中間期	460,001		37,069		8.1		38,387 51		485.3	
18年9月中間期	343,920		34,483		10.0		35,495 03		451.2	
19年3月期	363,771		37,568		10.3		38,509 47		466.8	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 37,069百万円 18年9月中間期 34,483百万円 19年3月期 37,568百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	5,073		136		△6,205		49,743	
18年9月中間期	18,641		△1,729		10,787		57,161	
19年3月期	15,604		△3,176		8,849		50,739	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	
19年3月期	—	—	2,000	00	2,000 00
20年3月期(実績)	—	—	未定	未定	未定

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社の主たる業務である証券業の業績は、株式市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きく影響を与える口座数や約定件数などの業務係数を月次で開示しております。また、同理由により配当予想についても開示しておりません。

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 975,687株 18年9月中間期 971,520株 19年3月期 975,579株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 10,010株 18年9月中間期 9株 19年3月期 9株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の株式市場は、2月下旬に発生した世界同時株安による株価下落局面からの回復過程で期初は17,000円近辺から始まりましたが、NYダウ平均株価などが4月中に高値を更新したのに対し大きく出遅れる動きとなり、しばらくは上値が重い状態となりました。5月末頃からようやく出遅れ修正の動きとなり7月上旬に2月の高値をわずかに突破、日経平均株価は18,261円の高値をつけました。

しかし、7月下旬に顕在化した米国サブプライム問題がヘッジファンド危機と流動性の危機を引き起こしたことで、世界の金融市場が大きく混乱、世界同時株安(サブプライムショック)が再発することとなりました。日経平均株価は円高の急激な進行と相まって、諸外国の株価指数以上の急落に見舞われ、8月17日には一日で874円安という7年4カ月ぶりの大幅安を記録しました。この間、国内政治も「年金記録」「格差」「政治とカネ」の問題などから不安定な状況が続き、7月の参院選で与党が大敗、9月の安倍首相の突然な辞任など、政治の空白や政局不安も株式市場の不安定要因となりました。

その後、日経平均株価は9月末にかけて出直り歩調を辿りましたが、米国ダウ平均株価が政策への信頼などから世界同時株安による下落幅のほぼ全てを取り戻し高値に迫ったのに対し、日経平均株価の戻りは鈍く、期初の17,000円水準を回復できないまま期末を迎えることとなりました。

1日当たりの東京証券取引所市場第1部の平均売買代金は、5月から8月にかけては3兆円超の高水準を記録しましたが、個人投資家の関与度合の高い新興3市場は、サブプライムショックの局面で更に厳しい下落に見舞われたことから投資家の市場離れが加速、ジャスダック証券取引所の信用買い残は期初の1,900億円近くから、中間期末には1,100億円台へと約4割もの減少となりました。

このような市場環境のもと、当中間期の個人投資家の動きは総じて低調となり、三市場での1日当たり株式個人委託売買代金は1兆496億円(前年同期比1.1%減)、同ジャスダック証券取引所においては401億円(前年同期比57.8%減)と、前年同期に比べると低調となりました。

以上の環境の中、当社の当中間期末の口座数は597,898口座(前期末562,606口座)、うち信用口座数は56,200口座(前期末53,374口座)と増加いたしました。その増加数は平成19年3月期下半期に比べ低い伸び率となりました。また、新興株式市場の株価下落もあり、時価ベースの預り資産は1兆1,883億円(前期末1兆2,451億円)と若干低下致しました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念として掲げており、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下で利便性と安定性を追求した独自サービスを提供するとともに、個人投資家に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当中間期は以下のような取り組みを行いました。

- ・「kabuマシーンTM」利用料値下げ及び「板41銘柄同時表示キャンペーン」の実施(4月)
- ・「プチ株[®]」の手数料を25~66%値下げ(4月)
- ・「三菱UFJ世界国債インデックスファンド(毎月分配型)」の取扱開始(4月)
- ・電話での株価情報に音声認識技術を本格導入し音声操作に対応(5月)
- ・株券を担保に利用できる主要ネット証券初の外国為替保証金取引の開始(5月)
- ・株スクールin津田ホールを開催(5月)
- ・GSニアピンeワラント取扱開始(6月)
- ・MUFGグループ個人投資家セミナー(6月)
- ・カブ四季総会(東京)の開催(6月)
- ・日本格付研究所による格上げ(A+, J-1)(6月)
- ・証券会社・銀行等からの投資信託振替入庫サービスの開始(7月)
- ・外国為替保証金取引(FX)に、最大96.8倍の大レバレッジコースを追加(7月)
- ・手数料無料(ノーロード)ファンドを67ファンド109本に拡大(7月)
- ・「ファンドDE割引TM」投信残高1,000万円毎に株式手数料を毎月1回無料(7月)
- ・S L A(サービス品質保証制度)に関する特許取得(7月)
- ・「大証 株式先物・オプションフェア2007」への出展(7月)／東京、(9月)／大阪
- ・外国為替保証金取引(FX)手数料を、片道2銭均一に値下げ(8月)
- ・銀行代理業の顧客向けサービス開始(8月)
- ・カブ四季総会(大阪)の開催(8月)
- ・MUFGグループ個人投資家セミナー(8月)／東京、(9月)／大阪
- ・「大証イブニング・セッション」取扱開始初日から対応(9月)
- ・一般信用取引の売建可能銘柄を42銘柄追加し690銘柄に(9月)
- ・夜間取引市場「kabu.comPTS」に三菱UFJ証券など3証券が取引参加開始(9月)
- ・株スクールin経団連ホールを開催(9月)
- ・金融商品取引法施行に伴うお客様向けWEBサイト全面リニューアルの発表(9月)

以上のような取り組みの結果、前述の通り株式個人委託売買代金が前年同期比低調となる中、金融収益の増加、外国為替保証金取引の開始等による収益の多様化が貢献し、当中間期の営業収益は前年同期とほぼ同水準となる10,841百万円（前年同期比0.2%減）を計上いたしました。一方で、勘定系システム等を刷新したことによる器具・備品費や、貸倒引当金の計上による販管費の増加により、経常利益は前年同期比13.5%減少の5,259百万円、当期純利益は同10.2%減少の3,138百万円となりました。

当中間期の主な収益、費用、利益の状況は以下の通りです。

① 受入手数料

当中間期の受入手数料の合計は7,028百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

委託手数料は5,912百万円（前年同期比19.0%減）となりました。これは市場での個人投資家による1営業日当たりの株式個人委託売買代金が前年同期比で低調に推移（三市場で1.1%の減少、ジャスダック市場で57.8%減）したことが主な要因です。

募集・売出しの取扱手数料は162百万円（前年同期比53.6%増）を計上いたしました。このうち、投資信託に関する手数料は、BRICS投資信託等の取扱いが好調であったことが寄与し158百万円となりました。

その他の受入手数料は953百万円（前年同期比68.4%増）と大幅に増加しました。今年5月に取扱いを開始した外国為替保証金取引の取扱手数料342百万円を計上したことが主な要因です。

科目別の過去の推移を示すと下表の通りです。

決算期	平成18年9月中間期		平成19年9月中間期		（参考）平成19年3月期	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）
委託手数料	7,299	91.6	5,912	84.1	13,668	90.6
（内、株式）	6,512	81.7	4,805	68.4	11,976	79.4
（内、先物・オプション）	726	9.1	1,021	14.5	1,595	10.6
（内、その他）	60	0.8	85	1.2	96	0.6
引受け・売出し手数料	2	0.0	—	—	3	0.0
募集・売出しの取扱手数料	105	1.3	162	2.3	234	1.6
その他の受入手数料	566	7.1	953	13.6	1,176	7.8
（内、外国為替保証金取引）	—	—	342	4.9	—	—
受入手数料合計	7,974	100.0	7,028	100.0	15,083	100.0

② 金融収支

当中間期の金融収益は3,813百万円、金融費用は764百万円となり、差し引きした金融収支は3,048百万円（前年同期比31.8%増）と、大幅に増加いたしました。また、金融収支率は前年同期に比べ若干低下していますが、引き続き高い水準を保っています。

これは、信用取引貸付金の期中平均残高は前年同期比で減少したものの、顧客分別金信託の増加に伴う金融収益の増加と、コール資金等資金調達が多様化、格付の上昇（平成19年6月29日付 日本格付研究所 BBB+→A+、J-2→J-1）に伴う調達コストの削減によるものです。また、長期的な安定資金の調達を目的として、2007年9月末に三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとして、19行の銀行が参加する総額200億円の長期シンジケートローンの借入を実施いたしました。

次の表に示す通り、純営業収益に占める金融収支の比率は着実に増加してきています。信用取引に伴い発生する資金調達のコスト引き下げ努力及び自己資金の有効な運用を通じ、今後も金融収支の改善に努めて参ります。

決算期	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	(参考) 平成19年3月期
金融収益 (百万円)	2,884	3,813	5,857
金融費用 (百万円)	572	764	1,154
金融収支 (百万円)	2,312	3,048	4,702
金融収支率 (%)	504.1	498.8	507.2
純営業収益 (百万円)	10,291	10,076	19,791
純営業収益に占める金融収支比率 (%)	22.5	30.3	23.8

③ 販売費・一般管理費

当中間期の販売費・一般管理費は、取引関係費2,210百万円 (前年同期比3.3%増)、人件費509百万円 (前年同期比15.2%増)、不動産関係費1,048百万円 (前年同期比32.0%増)、減価償却費313百万円 (前年同期比67.7%増)、貸倒引当金繰入257百万円 (前年同期比177.1%増)等を計上し、4,871百万円 (前年同期比15.9%増)となりました。貸倒引当金計上額の増加等があり、「委託手数料/販管費率」「委託手数料/システム関連費率」は下表のとおり前年同期に比べて悪化しておりますが、引き続き販管費の抑制による効率性の高い経営を目指してまいります。

決算期	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	(参考) 平成19年3月期
委託手数料 (百万円)	7,299	5,912	13,668
販売費・一般管理費 (百万円)	4,202	4,871	8,740
(注) うち、システム関連費 (百万円)	1,397	1,753	3,074
委託手数料 /販売費・一般管理費率 (%)	173.7	121.4	156.4
委託手数料 /システム関連費率 (%)	522.3	337.2	444.6

(注) システム関連費は、オンライン專業証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

④ 営業外損益

当中間期の営業外収益は、投資有価証券の配当収入等により104百万円 (前年同期比13.2%増)、営業外費用は投資事業有限責任組合の決算損失等により49百万円 (前年同期比51.2%減)となり、差し引きで54百万円の利益となりました。

⑤ 特別損益

当中間期の特別利益の合計は451百万円、特別損失の合計は397百万円となり、差し引きで53百万円の利益となりました。特別利益は貸倒引当金の戻入により29百万円、投資有価証券の売却益421百万円を計上、一方、特別損失は、「旧証券会社に関する内閣府令」第35条の規定に基づき算出した証券取引責任準備金繰入161百万円、投資有価証券の評価損235百万円を計上しております。

⑥ 当期純利益

以上の結果、税引前中間純利益は5,312百万円 (前年同期比10.1%減)、中間純利益は3,138百万円 (前年同期比10.2%減)となりました。

当期純利益並びに自己資本当期純利益率 (ROE) の推移は下表の通りです。当中間期のROEは16.8%と当社の中長期的な維持目標である20.0%を下回っておりますが、収益拡大努力と経費抑制により高い経営効率を維持し、引き続き20.0%以上を目標としてまいります。

決算期	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	(参考) 平成19年3月期
当期純利益 (百万円)	3,496	3,138	6,088
期末純資産額 (百万円)	34,483	37,069	37,568
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	20.6	16.8	17.2

(2) 財政状態に関する分析

① 貸借対照表に関する事項

当中間期末の総資産は460,001百万円となり、前年同期末比116,080百万円の増加となりました。MRFの取り扱いの廃止に伴う預託金の増加133,332百万円等により、流動資産が452,335百万円と前年同期末比118,347百万円増加しております。

なお、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策遂行を可能にし、資本効率の向上及び株主への利益還元を推進するために、当中間期において1,257百万円の自己株式の市場買付を行ないました。

② キャッシュ・フローに関する事項

当中間期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による収入が5,073百万円、投資活動による収入が136百万円、財務活動による支出が6,205百万円となった結果、当中間期末の資金は49,743百万円となり、前年度末比995百万円の減少となりました。

当中間期の各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動の結果増加した資金は5,073百万円（前中間期は18,641百万円の増加）となりました。税引前中間純利益5,312百万円（前中間期は5,910百万円）を計上したことに加え、預り金の増加133,721百万円（前中間期は233百万円の増加）、受入保証金の増加1,496百万円（前中間期は9,649百万円の減少）等により資金が増加しましたが、一方、顧客分別金信託の増加による支出125,227百万円（前中間期は17,358百万円の減少）、短期差入保証金の増加による支出5,381百万円（前中間期は5,435百万円の減少）等により資金が減少した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動の結果獲得した資金は、136百万円（前中間期は1,729百万円の支出）となりました。これは、業務提携先株式の取得による支出137百万円（前中間期は423百万円の支出）、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出116百万円（前中間期は1,303百万円の支出）があった一方、投資有価証券の売却による収入361百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動の結果減少した資金は、6,205百万円（前中間期は10,787百万円の増加）となりました。これは長期借入金による収入が20,000百万円あった一方、短期借入金の減少による支出23,000百万円（前中間期は13,000百万円の収入）、配当金の支払による支出が1,951百万円（前中間期は2,231百万円の支出）、自己株式の取得による支出1,257百万円等があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主利益の最大化を重要な経営目標としております。信用取引拡大のために必要な財務体質の強化とコンピューターシステムへの投資等、将来の事業拡大に必要な投資のための内部留保を引き続き確保し、それらの効果によるROEの向上を通じての1株当たりの利益水準の増加を推進してまいります。同時に配当性向30%程度の配当を経営目標に置き、内部留保とのバランスを考慮に入れながら利益配分を行い、株主利益の最大化を図ります。

この方針に基づき、平成19年3月期の期末利益配当については、配当性向31.9%となる1株当たり2,000円の配当を実施いたしました。当社は上述の通り、業績予想を行っていないため、平成20年3月期の配当予想額は未定ですが、引続き上記方針に基づき30%程度の配当性向を維持することを目標に、期末配当額を決定する予定です。

また、当社は、平成19年8月29日開催の取締役会において自己の株式を取得することを決議し、8月30日から9月10日にかけて10,000株（1,257百万円）の市場買付を実施いたしました。当社としては、上記の配当方針に加え、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行を可能にし、資本効率の向上及び株主への利益還元を推進するため自己株式の取得を決定したものです。

(4) 事業等のリスク

当社は、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下を認識しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、必ずしも確実にリスクの回避や十分な対応が実現される保証がないことに留意する必要があります。

① 特定の事業への依存度が高いことについて

当社は、オンラインを通じた株式委託売買関連業務に重点的に経営資源を投入することを経営方針とし、これを実行しているため、平成19年9月中間期において、株式売買委託手数料は当社の受入手数料全体の68.4%を占めています。このため株式市況が悪化し長期に及んだ場合、何らかの理由でオンラインを通じた取引量が減少した場合、株式売買委託業務に関連する諸経費が大幅に増加した場合、その他外部環境の変化等により当社が受託する株式売買等の取引仲介数量が減少した場合、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 手数料競争について

個人投資家の株式取引におけるインターネットの利用率はここ数年大幅に増加し、また大手総合証券や他業態からのオンライン専門証券への参入も相次いだ結果、手数料を中心としたオンラインサービスの競争は厳しいものでした。かかる環境の下、当社はシェア拡大と高い収益率の維持を前提とした上で、他社との差別優位性を意識した各種サービスの充実化に重点をおいた経営を実施、また手数料についても過去数度に渡り引下げを実施してまいりましたが、今後も同様の方針を継続し、手数料の更なる引下げを含む手数料体系の見直しを行う可能性があること認識しております。かかる手数料引下げを実施したにも係わらず取引シェアの拡大が達成できない場合には、利益率の低下を取引量の増加により補うことができず、当社経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

③ コンピューターシステム障害について

当社は、コンピューターシステム障害の防止については重要な経営課題と認識し、数々の対策を施しております。しかしながら、何らかの不測要因により、コンピューターシステム障害が発生した場合においては、株式等の売買取引が停止することによる機会損失、当社の評判及び企業イメージの低下による顧客喪失、並びに顧客への損害賠償義務の負担等により、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があり、またシステム障害の規模によっては事業継続に支障を来す可能性があります。

④ 顧客情報漏洩等に対するセキュリティについて

当社は、顧客情報漏洩等セキュリティの確保については重要な経営課題と認識し、数々の対策を施しています。しかしながら、今後、何らかの原因により、当社又は外部の業務委託先から顧客情報が漏洩する等の情報セキュリティに関する事故が発生することがあり得ます。当社は、情報セキュリティ管理に関する国際規格に基づく手順に従い、迅速な連絡と二次災害の防止、及び安全かつ迅速な復旧を行うための社内体制を整えておりますが、顧客情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、また信用の失墜により当社の経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ コンピューターシステム構築におけるパッケージソフトウェアへの依存について

オンライン専門証券業はコンピューターシステム開発とその保守に多額の費用を要します。当社では商品の差別化が難しいオンライン専門証券業において、コンピューターシステムの独立性こそがサービス面や費用面で他社と差別化できる最大の要因であると判断し、敢えて全システムを自社開発・自社運営する方針を取っています。自社開発は、パッケージソフトウェアを基盤にし、当社のシステムエンジニアを中心にカスタマイズすることによって行っております。しかしながら、当社の希望するとおりにカスタマイズできる保証はなく、また、これらのパッケージソフトウェアの今後の進展、価格動向、又はコンピューターシステムの重大な欠陥の発覚等によっては当社のコンピューターシステム開発及び運用に関して悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 私設取引システム (P T S) 事業について

当社は平成18年7月11日に内閣総理大臣から「競売買の方法による証券会社の私設取引システム (P T S) 運用業務の認可」を取得し、平成18年9月15日より「kabu.com私設取引システム (kabu.com P T S)」を開設し、当社顧客のみを対象に夜間取引を開始いたしました。当社の運営するP T Sは国内初の競売買 (オークション) 方式による他事例のない新しい取組みであるため、開始当初より市場としての機能を着実に遂行することを主眼に、「コンピューターシステム機能・安定性」並びに「売買監視機能」の検証、確認を徹底し、市場運営リスクの低減に努めてまいりました。続いて、流動性確保に向けた取組みの一環として、平成19年9月10日、内閣総理大臣より他証券会社の取引参加に必要な変更認可を取得し、平成19年9月27日より、三菱UFJ証券株式会社、BNPパリバ証券会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社の3社が取引の参加を開始いたしました。

当社は、今後のP T S事業の拡大、発展のためには、更なる流動性の確保が必要と考え、同業他社による参加の拡大、信用取引の導入等の施策を実現していく予定としていますが、参加会社数が当社の想定通りに拡大しないこともあり得、また行政当局による変更認可の状況を含む外部環境等に依存される要素も多く信用取引の開始が予定通り遂行されない可能性があります。また、オークション方式によるP T S事業は過去に実例がないことからその将来性は不確かなものであり、当社の諸施策が予定通り実施されたとしても、流動性の向上等に関し想定していた効果が具現しない可能性もあります。

⑦ 信用取引について

当社の信用取引建玉残高は平成19年9月30日現在、1,565億円に達しております。担保、証拠金の管理は厳格に行っておりますが、建玉や代用有価証券の価格変動が急激に起こった場合には貸倒れが発生し、経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。また、信用取引に関する顧客への貸付金は当社自己資金を充てる他、証券金融会社などの貸借取引や金融機関からの借入等、外部調達に依存しており、今後の金利動向を含む金融環境の変化、当社の調達信用力の变化などによっては、金融収支の悪化を引き起こし、又は資金調達に支障がでるなど、経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 法的規制について

(i) 金融商品取引業登録について

当社は金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条に基づく「第一種金融商品取引業」の登録を内閣総理大臣より受けており、金融庁の監督のもと、金融商品取引法等の法令の規制を受けております。監督上の処分並びに監督命令については金融商品取引法第52条及び第53条において規定されており、これらに規定している事項に該当した場合は、当社は金融商品取引業登録やその他認可業務の取り消し、業務の全部又は一部の停止等の行政処分を命じられる可能性があります。

また、当社は日本証券業協会の会員として同協会の諸規則並びに当社が取引参加者となっている東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所、ジャスダック証券取引所の諸規則にも服しております。

(ii) 自己資本規制比率について

証券会社には、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率 (固定化されていない自己資本額の、保有する有価証券の価格の変動その他の理由により発生し得るリスク相当額に対する比率をいいます。) 維持の規制が課されており、同比率に関し120%を下回ることをしないする必要があります。当社の平成19年9月30日現在における自己資本規制比率は485.3%となっております。当社の自己資本規制比率は、当社では原則として商品有価証券を保有しないため、主に固定化されていない自己資本の額、取引先リスク相当額又は基礎的リスク相当額の増減によって変動することになります。そして、当社に関する取引先リスクは主に信用取引残高によって変動しますので、今後の自己資本の増減や信用取引残高の増減の程度によっては、当社の自己資本規制比率は大きく低下する可能性があり、この場合には、資本金の調達を行わない限り、当社の経営に支障が生じることとなります。

(iii) 各種法令諸規制の変更について

当社は上記(i)(ii)記載の法令諸規則の他、「金融商品の販売等に関する法律」、「金融機関等による顧客等の本人確認等及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律」等の諸法令の規制を受けています。また、当社は株式会社三菱東京UFJ銀行を所属銀行とした銀行代理業を開始していることから、「銀行法」並びに関連法令の規制を受けています。これらの法令諸規則は、今後、より厳格な内容に改正される可能性があり、かかる改正により、当社の各種業務や財務方針等、又は当社の顧客の取引動向に大きな影響を与えることがあり得ることから、場合によっては当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社化について

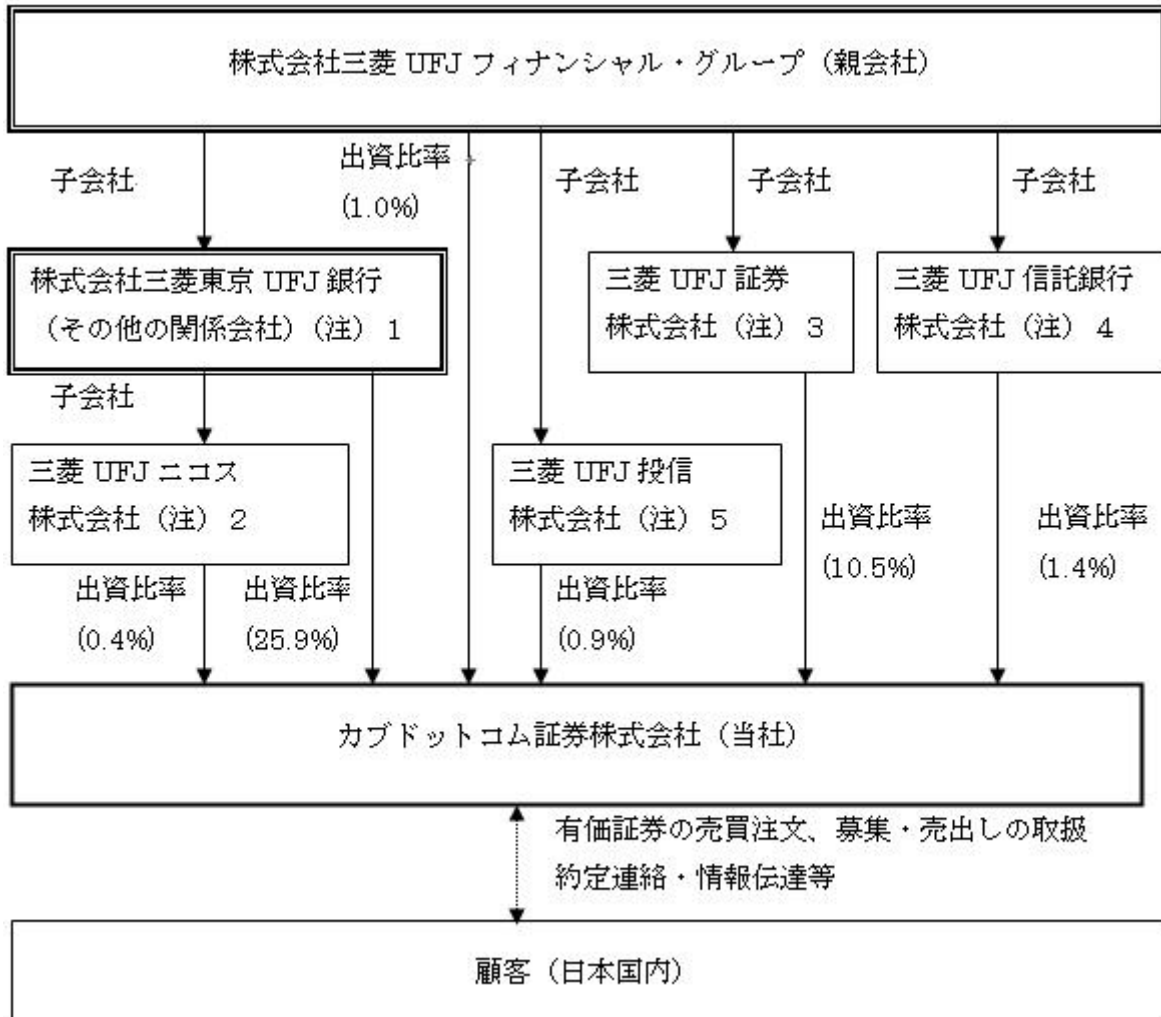
平成19年3月5日、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、MUFG）の子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行と当社は、MUFGグループのリテール分野におけるオンライン証券業務の抜本的強化と、総合ネット金融サービスの充実を図るべく、金融商品仲介業や銀行代理業などを中心とした戦略的提携を強化することに合意しました。本合意に基づき、同行は平成19年3月20日から平成19年4月18日を買付け等の期間として、当社株式に対する公開買付を実施し、これにより平成19年4月26日に同行の当社株式の所有比率は25.9%、同行の親会社であるMUFGの当社株式の所有比率は間接所有を含めて40.3%となりました。更に、平成19年6月24日に開催された当社定時株主総会においてMUFG等から当社取締役の過半数を受入れ、当社はMUFGの連結子会社となりました。同行との業務・資本提携の強化は、当社の経営基本方針や中長期的な経営戦略にも合致するものであり、当社の今後の業容拡大や経営成績の向上に寄与するものと当社では考えておりますが、かかる提携強化による当社経営成績への寄与度は不確実性を伴うものであり、また同行を含むMUFGグループの戦略、同グループや当社を取り巻く諸環境、又はその他の変化等により、想定通りの効果を得られない可能性があります。

2. 企業集団の状況

前述のとおり、平成19年6月24日に開催された当社定時株主総会をもって当社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、MUFG）の連結子会社となっており、当中間期末において、MUFGは当社の「親会社」に、MUFGの子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行は当社の「その他の関係会社」に該当いたします。MUFGは、その傘下に普通銀行、信託銀行、証券会社、カード会社等を擁しており、約300社によって構成される企業集団（以下、「MUFGグループ」といいます。）を形成しております。当社はMUFGグループ内で、インターネットによるオンライン取引サービスを提供する証券会社としての機能を担っており、有価証券の売買の委託の媒介、取次、募集及び売出しの取扱い等の業務を顧客に提供しております。また、これらの業務において、顧客へのサービス強化を目的に、MUFGグループに属する複数の企業と業務提携を行っております。

[事業系統図]

当社及び当社の親会社並びにその主な子会社を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 金融商品仲介業及び銀行代理業における業務提携を行っております。
 2. 金融商品仲介業における業務提携を行っております。
 3. 新規公開株式等の委託販売についての業務提携を行っております。
 4. 信託サービスの紹介における業務提携を行っております。
 5. 投資信託の販売における取引を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「個人投資家へ『リスク管理追求型』というコンセプトを掲げ、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り『新しい投資スタイル』を提供する」ことを経営理念としており、「リスク管理追求型」すなわち「損をしないこと」を重要視するスタイルが「儲かること」に繋がるという認識のもと、逆指値注文や±指値、トレーリングストップ注文をはじめとした各種条件注文方法の採用、価格動向や約定通知だけでなくIPO情報や信用取引の建玉管理状況等を含む幅広い情報を音声通知等で自動的に発信する自動通知サービスの提供、株式注文の執行時間が5分を超えた場合等には現状復帰を行うSLA（サービス品質保証制度）の導入、更にはPTS（私設取引システム）認可に基づく競売買方式による夜間取引市場を国内で初めて開設する等、他社に先駆けて様々なサービスを提供してまいりました。当社は以下のような経営方針を掲げ、引き続きリスク管理を追求したサービスの数々を提供し、お客様にとって最も使い勝手の良い証券会社との評価を受けるべく、他社との差別化を図っていく所存です。

- ① 三菱UFJフィナンシャル・グループに属する金融グループ会社との証券仲介をはじめとする各種提携等により圧倒的なグループ顧客基盤へのアプローチや商品・サービスの拡充を行い、グループ力を活かした発展を目指す。
- ② 主力商品である株式委託売買関連サービスに経営資源を集中的に投下し、取引サービスはもとより、付随サービス（資金決済、情報提供、顧客啓蒙等）においても当社ならではの差別優位性の高いサービスを提供し、確固たるブランドを構築する。
- ③ サービス顧客満足度、コンプライアンス等の漠然としがちな事項を含め、全ての事項を指数化し客観的に評価できる内部管理システムを構築、国際基準に沿ったPDCA（計画・実施・評価・是正Plan-Do-Check-Action）サイクルのもと常に業務改善に努める。
- ④ 徹底的な社員教育、客観的な評価モデルの導入により、高いモチベーションのもと少数精鋭主義により、人材資源の活用を極大化する経営を推進する。
- ⑤ 従来は人間で行ってきた営業サービスや管理ノウハウを、先進のIT技術力を駆使し極限までシステム的に対応するとともに、オンライン専門証券ならではのネットワーク型の新しいビジネスを展開する。

また、当社のお客様が当社の株主様になることも多く、上記のとおり顧客投資成績を重視するとともに、重要な経営目標である株主利益の最大化を通じ、お客様のロイヤリティ向上に繋げてまいりたいと考えております。

同時に、当社の株主様へのアカウントビリティ（説明責任）が経営上重要な事項であると認識しており、経営及び業務に関する情報を積極的に開示していく方針です。なお、当社の業績は、市場売買高等の株式市況に大きく連動することからその将来予測が非常に困難であり、当社はその予想を開示しない方針としていますが、その代替として当社業績については四半期毎に、また当社営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に影響を与える口座数や約定件数等の各種業務係数については毎月、それらの確定情報をタイムリーに開示してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、ROE（自己資本純利益率）を重視、20%台を維持目標としております。

また、上記ROE目標達成のためには効率的な収益構造が必要であり、その指標としてコストカバー率を注視してまいります。具体的には当社のコアビジネスに係わる委託手数料のみで販売費・一般管理費の何倍をカバーできるかの「委託手数料／販管費率」並びにオンライン専門証券の最大の経費項目であるシステム関連費（当社では、リース料及びシステム保守料を含む「不動産関係費」、アウトソーシング費用を含む「事務費」、インフラ資産の償却を含む「減価償却費」の合算値をシステム関連費と定義。）から何倍の委託手数料を生むかの「委託手数料／システム関連費比率」を指標として毎月チェックしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 金融グループ内における戦略的連携の強化

急速に進む少子高齢化を背景にして、老後への備えの重要性に対する社会的認識が高まり、個人の金融行動において「貯蓄から投資へ」の大きな流れが進むなか、証券取引法の改正により「金融商品取引法」が施行され、新たな業態横断型の共通ルールのもとで、従来の業態の枠を超えて投資サービスの総合力を競い合う時代を迎えつつあります。このような環境のもと、当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに属する金融グループ（以下、「MUFGグループ」。）内において「IT武装したオンライン販売チャネル」としての独自機能を強化するとともに、MUFGグループ各社との連携を行ってまいりました。

当社は、開業以来、証券取引は銀行決済インフラの上で成り立つビジネスとの認識の下、株式購入時の不足金を自動計算して顧客の銀行口座から当社証券口座に振り替える「自動引落とし」、インターネットバンキングと連携して即時入金処理をする「ネット振込（EDI）」「eペイメント」、インターネットバンキングと当社ホームページとの間をID・パスワードの都度入力なしで往来できる「オートログイン」、リアルタイムに銀行口座から当社証券口座へ資金を入金する「リアルタイム口座振替」などのサービスを株式会社三菱東京UFJ銀行と展開してまいりました。また当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJニコス株式会社との証券仲介業務、三菱UFJ信託銀行株式会社との信託サービスの紹介、三菱UFJ証券株式会社との新規公開株式等販売に関する包括提携、三菱UFJニコス株式会社との提携カードの発行など、グループ各社との様々な提携により、当社顧客に提供するサービス、機能の補完を行ってまいりました。

なお、当社は、平成19年3月5日に株式会社三菱東京UFJ銀行との業務・資本提携の強化を取締役会において決議、平成19年6月24日開催の当社定時株主総会後、当社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社となりました。これ以降、平成19年8月17日に株式会社三菱東京UFJ銀行を所属銀行とする銀行代理店業務の顧客向けサービスを開始したほか、MUFGグループとの提携した新サービスの導入や証券仲介業務の提携先の拡大、また各企業との本格的な販売促進活動の開始等、MUFGグループ各社と一層の連携強化を図り、他のオンライン専門証券とは一線を画した金融グループ力を活用した戦略を展開していく予定です。

② コア業務である株式関連ビジネスの高度化

当社は、株式を中心とした金融商品流通市場での個人投資家の存在価値は更に拡大する余地があり、その分野でのシェア拡大こそが業容拡大のために最も有効であると考えております。そのため、株式を中心とした委託売買に関連するサービスに経営資源を集中的に投下することを経営の基本方針としています。具体的な戦略は以下のとおりです。

(i) サービスの拡充

先物・オプション等のデリバティブ商品、手数料無料（ノーロード）の投資信託や三菱UFJ証券株式会社との包括的提携による新規公開（IPO）/公募増資・売出（PO）株式の取扱い数の拡大等「商品ラインアップの拡充」、動画配信のための自社内放送スタジオ「kabu.studio（カブスタジオ）」の活用や、取引時間中にも随時当社オリジナル投資情報を配信する「kabu.com投資情報局」の提供等「投資情報配信・顧客啓蒙活動の強化」、顧客データベースを整備、強化した上で当社IT技術を活かしての「CRM営業の強化」等の展開を図ります。また、当社は、平成18年9月15日より国内初となる競売買（オークション）方式による夜間取引市場「kabu.comPTS」を開設、平成19年9月27日からは他社接続を開始しており、当該取引におきましても、信用取引の開始による流動性の確保等、サービスの拡充を図ってまいります。

(ii) コンピューターシステム等インフラストラクチャーの強化

当社は、装置産業であるオンライン専門証券における最大の差別化要因はコンピューターシステムを中心としたインフラストラクチャーであると考え、当社の前身の一つである日本オンライン証券株式会社設立時から一貫して、バックオフィスシステムからフロントシステムまで全てのコンピューターシステムをオープン系により自社で開発・運用してまいりました。これら自製オープン系システムにより、当社の特徴的なサービスである自動売買や完全リアルタイムでの音声通知が可能な自動通知サービスを実現、更に、信用取引や先物・オプション取引等の異なる商品間での保証金代用有価証券一元管理等を可能にしております。

更に当社は、個人投資家に安心して証券取引を行っていただくためには、地震、火災等の自然災害、テロ、サイバーテロ等の人的災害、通信サービス提供や電力供給の中断等社会インフラの障害、大規模システム障害等大規模災害が発生した場合においても、速やかに代替システムを稼働し事業を継続できる事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の実現が非常に重要であると考えております。この考えに基づき当社は、平成18年4月に広域災害に備えた本格的な遠隔地・災害復旧（DR：Disaster Recovery）サイトとして福岡県を拠点としたシステムセンターを開設いたしました。今後も当災害復旧サイトの増強を継続し、大規模災害時等には福岡において本社機能を完全に代替できる体制を構築する予定です。

コンピューターシステムについては、機能強化に加え口座数や取引件数等の増大に備えての処理能力増強と、システム障害発生の未然防止や災害復旧サイトを含む万が一の場合の対策を強化する安定性の確保を柱とし、ROI (投資利益率) を重要な判断指標として勘案しながら積極的な投資を継続、基礎インフラの強化を目指してまいります。

(iii) 公正取引管理、与信管理等、コンプライアンス及び内部管理体制の高度化

株式取引市場でのオンラインによる個人投資家層の急拡大を受け、オンライン専門証券においてはお客様による不正取引の防止のための管理体制の強化が必要となってきております。また、当社はオンライン専門証券としては唯一現物取引において完全前金制を導入しておらず、信用取引においては順調な拡大を続けていることから、経営上、立替金や追加証拠金等の顧客与信管理体制の一層の強化が重要と考えております。更には、お客様の重要な金融資産を預かる証券会社として厳しい法令遵守体制の構築が必要です。

当社では、従業員数に比較し顧客数や取引量の多いオンライン専門証券では従来の人間による専門職的管理だけでは限界があると考え、国際規格であるISO9001:2000 (注1)、ISO/IEC27001:2005 (注2)、及びISO/IEC20000-1:2005 (注3) の認証を取得、PDCAサイクルでの記録重視型管理と、内製化したシステムを基盤としたITサービス提供に関する経営フレームワークを構築してまいりました。また、新売買監視システムを導入、監視体制を強化しております。今後も引き続き、大量顧客、大量取引を迅速に審査する機能や、バック、フロントチェック機能の強化を図ってまいります。

- (注1) 国際標準化機構 (ISO) の定める品質マネジメントシステムの規格。当社は平成15年6月に国内オンライン専門証券会社として初めて認証を取得いたしました。
- (注2) 情報セキュリティ管理 (ISMS) の国際規格。当社は平成16年5月に「ISMS適合性評価制度 (Ver. 2.0)」「BS7799-2:2002」の認証を同時に取得し、情報セキュリティ管理規格の国際規格化への移行に伴い、平成18年8月に国内証券会社として初めて「ISO/IEC27001:2005」の認証を取得いたしました。
- (注3) ITISMS (ITサービスを効果的に提供するための体系的な経営及びITシステム管理の仕組み) 認証の国際規格。当社は平成18年8月に国内金融機関として初めて認証を取得いたしました。

③ 新規ビジネスへの参入

当社では、通信網やIT技術の整備・発展及び「貯蓄から投資へ」の流れを受け、金融商品流通市場における個人投資家の活躍の場は益々拡がりを見せていくと考えております。当社はこれまで及び今後も株式関連ビジネスをコア業務と位置付けておりますが、一方で、コア業務の拡大に資する新規ビジネスや、コア業務との相乗効果が期待できる他の分野へ積極的に参入しもう一段の飛躍を図る、いわば「第二の創業」ともいえるべきステージへ進出すべき時期が近づきつつあると考えております。新規ビジネスへの参入に際しては、オンラインチャネルとの親和性が高いビジネスに絞り、当社の強みである独自性の高いシステムを最大限に活用した形でサービスを提供してまいり所存です。

この考えに基づき、当社は平成18年9月より国内初となる競売買 (オークション) 方式による私設取引システム (PTS) を開設し夜間取引を開始、コンピュータ・システムの安定稼働や不正取引防止の為の管理態勢の強化に努めてまいりました。価格形成機能を持つ夜間取引の運営により、個人投資家の投資機会を広げ当社のコアビジネス拡大に資するとともに、従来のビジネスでは直接接点のなかった機関投資家や証券自己勘定のフローを取り込む機会に繋がることを期待しています。更には、平成19年9月27日から他社接続を開始するなど、市場としての流動性確保のための諸施策の実行を順次進めていくことにより、PTS業務の拡大、発展を図ってまいります。

また、平成19年5月2日より、オンラインチャネルと親和性の高い「外国為替保証金取引」に参入、主要オンライン証券では初めて株式等を担保に利用可能とすることによりお客様に効率的な資産活用を提供しており、外国為替保証金取引と当社の運営するPTS市場との夜間取引相乗効果も期待しています。

(4) 会社の対処すべき課題

① ブランド及び信頼感の浸透

オンライン取引サービスを提供する競業他社とのシェア拡大競争の中でブランド及び信頼感の確保、強化は欠かせません。当社は、「リスク管理追求型」をコンセプトとし、インターネット等のオンラインチャネルを通じて逆指値注文等特殊な注文を受託・執行するサービスや、様々な情報を電子メール又は電話による自動音声でお客様に通知するサービス等、特徴的なサービスを展開しております。これら当社ならではのサービスの利便性に加え、オンライン専業証券として重要なシステムの安定性や、大手オンライン専業証券で唯一メガ金融グループに属するという安心感をアピールすることでブランド力を向上させ、個人投資家への浸透度合いを更に高めていくことが重要であると認識しております。

これらに向けた取り組みとして、サービスの一層の拡充を行うと同時に、以下の取り組みを行ってまいります。まず、システムベンダー各社との緊密なアライアンスをベースとしたシステム基盤強化や情報セキュリティ管理に関する国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」を平成18年8月に取得する等情報管理の強化を続けております。また、三菱UFJフィナンシャル・グループ内連携において、グループ一体でのサービス提供や効果的なプロモーション活動の展開等により、信頼と安心のブランド醸成を図ってまいります。

② 効果的、効率的なキャパシティ・プランニングの実施

当社はオンライン証券取引サービスの提供を主な業務としており、また証券仲介業他社との連携強化や夜間取引の拡大等を目指していることから、株式等の取扱量の増加に備えたコンピューターシステムやコールセンター等の処理能力増強は、当社が業務の運営を行う上で非常に重要であると認識しております。

当社では、これら処理能力については客観的な指数に基づき常時評価を行い、ROI (投資利益率) を常に意識した効果的・効率的な増強計画 (キャパシティ・プランニング) を構築し、経営陣の認識のもとそれらの計画を確実に実施するよう努めています。処理能力の状況、キャパシティ・プランニングの内容及びその実施状況等については、当社のホームページにおいて積極的に開示しております。

③ 低コスト構造の維持

当社は、コンピューターシステムの自社開発・自社運営と少数精鋭主義による効率的な業務運営に努めております。今後も、当社は、事業拡大に伴うコンピューターシステム投資や人員補強等の経営資源の増強を行うことが必要となりますが、同業他社との競争を優位に展開するため、引き続き費用対効果を厳格に計算し、販売費・一般管理費の増加を抑制することによって、低コスト構造の維持に努めてまいります。

④ コンピューターシステム障害の防止と対応

当社の業務及び提供するサービスのほぼ全ては、その全部又は一部をコンピューターシステムによって運営、提供されています。これらのコンピューターシステムは、一般的に、地震、火災、電力供給停止、通信障害等の社会的なインフラ障害等の外部要因や、コンピューター機器の不具合、人為的なオペレーションミス等の内部要因により障害が発生する可能性があります。当社は、オンライン証券取引サービスの提供を主な業務としているため、これらのコンピューターシステムが安定的に運用されることが当社の業務運営に関する最大の関心事であるとの認識のもと諸施策を実施しております。

具体的には、コンピューターシステム障害を未然に防止するために、コンピューターシステムの設置場所を耐震・免震構造の建物内とし、非常用自家発電による電源供給が常時行える環境を整え、センター設備を高度なセキュリティ設備を備えるデータセンタービルに設置し、WEBサーバやアプリケーションサーバ、データベースサーバ、ファイアウォール等全ての主要なシステム部位を1台のサーバに障害が発生しても他の正常なサーバで縮退運転ができるよう二重化以上の構成としております。また、重要なバックアップデータを遠隔地 (大阪) や耐火金庫で保管し、当社の利用するインターネット回線を、複数の回線業者を使用の上、地域分散化する等様々な施策を行うことにより、かかる障害の発生に基づく混乱及び損害発生軽減に努めております。更に当社は、障害発生時の緊急時対応計画手順の整備や、従業員訓練等を実施し、障害発生時には、障害の概要を当社会員向けホームページ上に掲示してかかる事情を迅速にお知らせしております。

また、災害や大規模なシステム障害の発生等を想定した情報システムリスクへの対策として、平成18年4月、福岡県に第二システムセンターを開設、災害時には本社機能を完全に代替できる体制を構築し、システム部門の組織変更等のシステム・サービス管理体制整備・拡充施策と合わせ、事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan) を実現していく予定です。

⑤ 顧客情報漏洩等に対するセキュリティの確保

当社はその事業の性質上、大量の顧客情報を取り扱っており、また「個人情報の保護に関する法律」に従って、当社では顧客情報管理を徹底するべく様々な管理・体制を実施しております。具体的には、(i)セキュリティ管理策として、SSLを使用したインターネット等の暗号化及び顧客パスワードの暗号化による厳重な管理、(ii) 役職員の物理的な管理策として、ICカードによる記録管理付きのセキュリティゲートの採用、本店及びコンピューターシステムの設置場所への虹彩認証や各端末への指紋認証等の生体認証を用いたアクセス権管理による不正アクセスの防止、オフィス全域にわたる監視カメラの設置等を行っています。

また、顧客情報管理におけるプライバシーの取り扱いの基準を明確に定めるため、個人ユーザーのプライバシー保護を目的とするTRUSTe認証機構から国内で初めてTRUSTeシールを取得しております。更に、個人情報を確実に保護しお客様の意図に従って個人情報が使用されるよう、データの消失、誤用、無断使用、公表、改変及び破壊等が起こらないようにセキュリティポリシーを策定しており、前記のとおり、国内証券会社としては初めて情報セキュリティ管理に関する国際規格である「ISO/IEC27001:2005」の認証を取得することにより、内部管理や外部の業務委託先管理の高度化に努めています。更に、当社は、全業務に関して、平成15年4月に国内オンライン専門証券会社として初めて、品質マネジメントシステム(QMS)の国際規格である「ISO9001:2000」認証を取得しており、「ISO/IEC27001:2005」と統合する形でPDCAサイクルを継続的に繰り返し、情報セキュリティのレベル向上を図っております。

⑥ 私設取引システム(PTS)運營業務の安定的運用と拡大

PTS運營業務においては、システムの安全性及び安定性の確保とともに、適切な価格形成への対応が業務の運営上非常に重要であると認識しており、「④ コンピューターシステム障害の防止と対応」に記載したとおり、福岡システムセンターを活用し事業継続計画への対応を行っている他、不正取引を未然に防ぐため売買監視機能のシステムを高度化し、運営も取引所の市場監視等実務経験者を含む専従者を中心に行うことにより安全性及び安定性の確保、適切な価格形成への対応を行っております。また、流動性の確保も適切な価格形成の重要な要素となりますが、取扱い銘柄数の順次増加、新投資ツールの導入の他、9月27日より同業他社との接続を開始しており、今後は信用取引の導入等の施策により、流動性を一層高める対応を行っていく予定です。

⑦ 知的財産権について

当社は、フロントシステムからバックオフィスシステムまで一貫してオンライン証券取引コンピューターシステムを自社開発してきており、これまでに新技術を活用した各種条件注文や音声情報通知等先駆的なサービスを提供しております。これらのサービスは、お客様の様々な要望にお応えするために生まれたアイデアと当社のシステム技術が融合することにより誕生したもので、新規性・実用性の観点からこれらを権利化することにより、企業価値を高めることができる技術資産であると考えております。

また、当社のサービスには親しみやすく覚えやすいネーミングを行い、当社の認知度の向上を通じてブランド価値の蓄積を進めていきたいと考えております。このようなコンピューターシステム技術、サービスマーク等にかかる当社の無形資産については、特許権、商標権という形で企業の資産であることを明確化できるように特許出願や商標登録出願を行っております。

当社は自動売買に関する特許や株式会社三菱東京UFJ銀行との証券仲介業務に関する共同特許等、6件の特許権を取得しております。また、今後も知的財産権を活用した企業価値の向上を図ってまいります。

⑧ 品質管理態勢・内部管理態勢・法令遵守態勢の高度化

企業の不祥事等が相次ぐなか、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の作成が平成21年3月期より義務化されるなど、企業の内部管理についてはより高度な態勢の整備が求められています。当社は、ISO9001(品質管理)・ISO27001(情報セキュリティ管理)・ISO20000(ITサービス管理)の国際認証を取得、これらの規格に則り、「記録管理」と「不備改善」プロセスを基礎とした経営管理フレームワークを構築し、品質管理、内部管理、法令遵守態勢の整備を行ってまいりましたが、今後もECS2000(倫理法令遵守マネジメントに関する国内規格)、ISO26000(企業の社会的責任の国際規格)など、新たな規格に基づく管理手法の採用の検討、従業員の教育の徹底と法令遵守意識の向上、財務報告に係る内部統制報告書作成のための準備などを通じ、これら態勢の一層の整備・高度化を図ってまいります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金・預金		57,161		49,743		50,739	
2. 預託金		100,961		234,294		108,746	
3. トレーディング商品		—		2		3	
4. 信用取引資産		162,669		144,077		177,455	
(1) 信用取引貸付金		158,958		138,872		171,593	
(2) 信用取引借証券担保 金		3,711		5,205		5,862	
5. 立替金		132		177		130	
6. 募集等払込金		200		482		397	
7. 短期差入保証金		10,806		20,850		12,521	
8. 繰延税金資産		336		262		358	
9. その他		1,719		2,444		1,817	
貸倒引当金		—		△0		△0	
流動資産合計		333,987	97.1	452,335	98.3	352,170	96.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	83		207		230	0.1
2. 無形固定資産		2,102		2,081		2,235	0.6
3. 投資その他の資産		7,746		5,376		9,135	2.5
(1) 投資有価証券		2,938		3,142		4,116	
(2) 長期差入保証金		3,469		231		3,664	
(3) 繰延税金資産		330		932		348	
(4) その他		1,356		1,738		1,446	
貸倒引当金		△348		△668		△440	
固定資産合計		9,932	2.9	7,665	1.7	11,601	3.2
資産合計		343,920	100.0	460,001	100.0	363,771	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 信用取引負債		116,036		85,127		120,394	
(1) 信用取引借入金		99,311		67,431		99,095	
(2) 信用取引貸証券受入金		16,724		17,695		21,299	
2. 有価証券担保借入金		17,321		29,064		28,472	
3. 預り金		9,501		141,522		7,800	
4. 受入保証金		118,733		124,192		122,695	
5. 有価証券等受入未了勘定		20		15		—	
6. 短期借入金		43,000		18,000		41,000	
7. 未払法人税等		2,592		2,401		3,554	
8. その他		836		874		714	
流動負債合計		308,042	89.6	401,198	87.2	324,632	89.3
II 固定負債							
1. 長期借入金		—		20,000		—	
固定負債合計		—	—	20,000	4.3	—	—
III 特別法上の準備金							
1. 証券取引責任準備金	※3	1,393		1,733		1,571	
特別法上の準備金合計		1,393	0.4	1,733	0.4	1,571	0.4
負債合計		309,436	90.0	422,931	91.9	326,203	89.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		7,164	2.1	7,196	1.6	7,195	2.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		11,881		11,913		11,912	
資本剰余金合計		11,881	3.4	11,913	2.6	11,912	3.3
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		15,024		18,804		17,617	
利益剰余金合計		15,024	4.4	18,804	4.1	17,617	4.8
4. 自己株式		△1	△0.0	△1,258	△0.3	△1	△0.0
株主資本合計		34,069	9.9	36,656	8.0	36,724	10.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		413	0.1	413	0.1	844	0.2
評価・換算差額等合計		413	0.1	413	0.1	844	0.2
純資産合計		34,483	10.0	37,069	8.1	37,568	10.3
負債純資産合計		343,920	100.0	460,001	100.0	363,771	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 受入手数料			7,974		7,028		15,083
(1) 委託手数料		7,299		5,912		13,668	
(2) 引受け・売出手数料		2		—		3	
(3) 募集・売出しの取扱手数料		105		162		234	
(4) その他の受入手数料		566		953		1,176	
2. トレーディング損益	※1		△0		△1		0
3. 金融収益			2,884		3,813		5,857
4. その他の営業収益			4		0		5
営業収益計			10,863	100.0	10,841	100.0	20,946
II 金融費用			572	5.3	764	7.1	1,154
純営業収益			10,291	94.7	10,076	92.9	19,791
III 販売費・一般管理費			4,202	38.7	4,871	44.9	8,740
1. 取引関係費		2,140		2,210		4,328	
2. 人件費		442		509		889	
3. 不動産関係費		794		1,048		1,783	
4. 事務費		415		390		800	
5. 減価償却費	※2	187		313		490	
6. 租税公課		71		68		136	
7. 貸倒引当金繰入		92		257		203	
8. その他		57		71		107	
営業利益			6,088	56.0	5,204	48.0	11,051
IV 営業外収益			91	0.9	104	1.0	103
V 営業外費用			101	0.9	49	0.5	137
経常利益			6,079	56.0	5,259	48.5	11,017
VI 特別利益			3	0.0	451	4.2	18
1. 貸倒引当金戻入		3		29		18	
2. 投資有価証券売却益		—		421		—	
VII 特別損失			172	1.6	397	3.7	732
1. 証券取引責任準備金繰入		172		161		349	
2. 投資有価証券評価損		—		235		383	
税引前中間(当期)純利益			5,910	54.4	5,312	49.0	10,302
法人税、住民税及び事業税		2,557		2,366		4,693	
法人税等調整額		△143	2,414	22.2	△192	2,174	20.1
中間(当期)純利益			3,496	32.2	3,138	28.9	6,088

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,154	11,872	13,760	△1	32,785	533	33,319
中間会計期間中の変動額							
ストック・オプション/新株の 発行	9	9			19		19
剰余金の配当			△2,231		△2,231		△2,231
中間純利益			3,496		3,496		3,496
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)						△119	△119
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	9	9	1,264	—	1,283	△119	1,164
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,164	11,881	15,024	△1	34,069	413	34,483

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,195	11,912	17,617	△1	36,724	844	37,568
中間会計期間中の変動額							
ストック・オプション/新株の 発行	1	1			2		2
剰余金の配当			△1,951		△1,951		△1,951
中間純利益			3,138		3,138		3,138
自己株式の取得				△1,257	△1,257		△1,257
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)						△431	△431
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1	1	1,186	△1,257	△67	△431	△498
平成19年9月30日 残高 (百万円)	7,196	11,913	18,804	△1,258	36,656	413	37,069

前事業年度の（要約）株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 （百万円）	7,154	11,872	13,760	△1	32,785	533	33,319
事業年度中の変動額							
ストック・オプション/新株の 発行	40	40			81		81
剰余金の配当（注）			△2,231		△2,231		△2,231
当期純利益			6,088		6,088		6,088
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）						310	310
事業年度中の変動額合計 （百万円）	40	40	3,856	－	3,938	310	4,248
平成19年3月31日 残高 （百万円）	7,195	11,912	17,617	△1	36,724	844	37,568

（注）平成18年5月の取締役会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間 (当期) 純利益		5,910	5,312	10,302
2. 減価償却費		187	313	490
3. 貸倒引当金の増減額		89	227	181
4. 証券取引責任準備金増減額		172	161	349
5. 受取利息及び受取配当金		△2,935	△3,869	△5,914
6. 支払利息		567	757	1,145
7. 投資有価証券評価損		—	235	383
8. 投資有価証券売却益		—	△421	—
9. 顧客分別金信託の増減額		17,358	△125,227	9,603
10. 信用取引資産・負債の純増減額		△14,862	△1,889	△25,290
11. 募集等払込金の増減額		3	△84	△194
12. 短期差入保証金の増減額		5,435	△5,381	3,721
13. 有価証券担保借入金の増減額		17,321	592	28,472
14. 受入保証金の増減額		△9,649	1,496	△5,686
15. 立替金の増減額		327	△47	329
16. 預り金の増減額		233	133,721	△1,467
17. その他		△1,984	79	△2,483
小計		18,174	5,977	13,942
18. 利息及び配当金の受取額		2,772	3,326	5,706
19. 利息の支払額		△578	△709	△1,149
20. 法人税等の支払額		△1,726	△3,521	△2,895
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,641	5,073	15,604
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△2	—	△168
2. 無形固定資産の取得による支出		△1,303	△116	△1,719
3. 投資有価証券の取得による支出		△423	△137	△1,289
4. 投資有価証券の売却による収入		—	361	—
5. 投資事業有限責任組合からの分配による収入		—	29	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,729	136	△3,176
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		13,000	△23,000	11,000
2. 長期借入金による収入		—	20,000	—
3. 株式の発行による収入		19	2	81
4. 自己株式の取得による支出		—	△1,257	—
5. 配当金の支払による支出		△2,231	△1,951	△2,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,787	△6,205	8,849
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		27,699	△995	21,277
V 現金及び現金同等物の期首残高		29,462	50,739	29,462
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	57,161	49,743	50,739

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)等 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格に基づく時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、中間貸借対照表については持分相当額純額で、中間損益計算書については各損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)等 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、中間貸借対照表については持分相当額純額で、中間損益計算書については各損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券) (時価のあるもの) 決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額純額で、損益計算書については各損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物及び器具・備品については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～15年 器具・備品 6年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用については定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 特別法上の準備金の計上基準	証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。	証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、「旧証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。	証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮受消費税と控除対象の仮払消費税は相殺し、その差額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮受消費税と控除対象の仮払消費税は相殺し、その差額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は34,483百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は37,568百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 33百万円 器具・備品 2百万円</p> <p>2 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <p>①信用取引貸証券 17,406百万円 ②信用取引借入金の本担保証券 105,743百万円 ③消費貸借契約により貸し付けた有価証券 17,656百万円 ④差入保証金代用有価証券 85,071百万円</p> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <p>①信用取引貸付金の本担保証券 144,915百万円 ②信用取引借証券 3,784百万円 ③受入保証金代用有価証券 145,074百万円</p> <p>※3 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金…証券取引法第51条</p>	<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 74百万円 器具・備品 3百万円</p> <p>2 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <p>①信用取引貸証券 19,143百万円 ②信用取引借入金の本担保証券 74,631百万円 ③消費貸借契約により貸し付けた有価証券 29,940百万円 ④差入保証金代用有価証券 87,301百万円</p> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <p>①信用取引貸付金の本担保証券 123,978百万円 ②信用取引借証券 5,338百万円 ③受入保証金代用有価証券 160,988百万円</p> <p>※3 旧証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金…旧証券取引法第51条</p>	<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 52百万円 器具・備品 2百万円</p> <p>2 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <p>①信用取引貸証券 22,321百万円 ②信用取引借入金の本担保証券 103,192百万円 ③消費貸借契約により貸し付けた有価証券 28,534百万円 ④差入保証金代用有価証券 97,180百万円</p> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <p>①信用取引貸付金の本担保証券 159,595百万円 ②信用取引借証券 5,849百万円 ③受入保証金代用有価証券 157,260百万円</p> <p>※3 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金…証券取引法第51条</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 トレーディング損益の内訳</p> <p>株式</p> <p>_____</p> <p>その他</p> <p>実現損益 △0百万円 評価損益 - 計 △0百万円</p> <p>※2 減価償却実施額の内訳</p> <p>有形固定資産 7百万円 無形固定資産 178 投資その他の資産 0 計 187百万円</p>	<p>※1 トレーディング損益の内訳</p> <p>株式</p> <p>実現損益 ー百万円 評価損益 △1 計 △1百万円</p> <p>その他</p> <p>_____</p> <p>※2 減価償却実施額の内訳</p> <p>有形固定資産 22百万円 無形固定資産 290 投資その他の資産 0 計 313百万円</p>	<p>※1 トレーディング損益の内訳</p> <p>株式</p> <p>実現損益 0百万円 評価損益 - 計 0百万円</p> <p>その他</p> <p>実現損益 △0百万円 評価損益 - 計 △0百万円</p> <p>※2 減価償却実施額の内訳</p> <p>有形固定資産 26百万円 無形固定資産 462 投資その他の資産 0 計 490百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	970,377	1,143	—	971,520
合計	970,377	1,143	—	971,520
自己株式				
普通株式	9	—	—	9
合計	9	—	—	9

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,143株は、新株予約権の行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 取締役会	普通株式	2,231	2,300	平成18年3月31日	平成18年5月25日

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	975,579	108	—	975,687
合計	975,579	108	—	975,687
自己株式				
普通株式 (注) 2	9	10,000	—	10,010
合計	9	10,000	—	10,010

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加108株は、新株予約権の行使によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,000株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加10,000株及び端株の買取による増加0株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	1,951	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月11日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	970,377	5,202	—	975,579
合計	970,377	5,202	—	975,579
自己株式				
普通株式	9	—	—	9
合計	9	—	—	9

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5,202株は、新株予約権の行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 取締役会	普通株式	2,231	2,300	平成18年3月31日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	1,951	利益剰余金	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年9月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成19年3月31日現在) (百万円)
現金・預金勘定 57,161	現金・預金勘定 49,743	現金・預金勘定 50,739
現金及び現金同等物 57,161	現金及び現金同等物 49,743	現金及び現金同等物 50,739

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当 額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当 額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・ 備品</td> <td>2,634</td> <td>974</td> <td>1,660</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>609</td> <td>266</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,244</td> <td>1,240</td> <td>2,004</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	器具・ 備品	2,634	974	1,660	ソフト ウェア	609	266	343	合計	3,244	1,240	2,004	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・ 備品</td> <td>2,909</td> <td>1,408</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>1,011</td> <td>440</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,920</td> <td>1,849</td> <td>2,071</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	器具・ 備品	2,909	1,408	1,500	ソフト ウェア	1,011	440	570	合計	3,920	1,849	2,071	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・ 備品</td> <td>2,439</td> <td>1,145</td> <td>1,293</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>785</td> <td>327</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,224</td> <td>1,472</td> <td>1,752</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具・ 備品	2,439	1,145	1,293	ソフト ウェア	785	327	458	合計	3,224	1,472	1,752
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																															
器具・ 備品	2,634	974	1,660																																															
ソフト ウェア	609	266	343																																															
合計	3,244	1,240	2,004																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																															
器具・ 備品	2,909	1,408	1,500																																															
ソフト ウェア	1,011	440	570																																															
合計	3,920	1,849	2,071																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
器具・ 備品	2,439	1,145	1,293																																															
ソフト ウェア	785	327	458																																															
合計	3,224	1,472	1,752																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>758百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,281百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,039百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	758百万円	1年超	1,281百万円	合計	2,039百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>872百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,238百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,110百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	872百万円	1年超	1,238百万円	合計	2,110百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>761百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,789百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	761百万円	1年超	1,028百万円	合計	1,789百万円																														
1年内	758百万円																																																	
1年超	1,281百万円																																																	
合計	2,039百万円																																																	
1年内	872百万円																																																	
1年超	1,238百万円																																																	
合計	2,110百万円																																																	
1年内	761百万円																																																	
1年超	1,028百万円																																																	
合計	1,789百万円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額																																																
支払リース料 373百万円 減価償却費相当額 350百万円 支払利息相当額 27百万円	支払リース料 514百万円 減価償却費相当額 485百万円 支払利息相当額 30百万円	支払リース料 795百万円 減価償却費相当額 747百万円 支払利息相当額 54百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息法に よっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等 (売買目的有価証券)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) 該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
2	△1

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
3	0

(2) デリバティブ取引

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) 該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在) 該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日現在) 該当事項はありません。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) 該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在) 該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日現在) 該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	613	1,449	836
債券	35,936	35,798	△138
合計	36,550	37,248	697

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	163	807	643
債券	91,858	91,782	△75
合計	92,021	92,589	567

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	301	1,855	1,554
債券	49,925	49,795	△130
合計	50,227	51,651	1,423

(注) 債券は、特定金外信託の構成物として保有する国債であります。

(3) 時価のない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	514	1,099	1,093
投資事業組合等への出資持分	974	1,235	1,166
合計	1,488	2,334	2,260

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について212百万円、その他有価証券で時価のない株式について23百万円の減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	取締役 1名 従業員 36名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 4名	取締役 1名 執行役 1名 従業員 31名
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 2、3	普通株式 12,861株	普通株式 1,854株	普通株式 4,314株
付与日	平成15年12月31日	平成16年4月30日	平成18年3月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員であることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員であることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成22年12月31日	自 平成18年5月1日 至 平成22年12月31日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日
権利行使価格 (円) (注) 4	15,000	22,366	327,022
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 5	—	—	—

(注) 1. 平成16年ストック・オプションの付与対象者である監査役1名は、平成16年6月22日開催の当社株主総会において監査役を退任し、取締役に就任しております。

2. 株式数に換算して記載しております。

3. 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションについては、平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、1株を3株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

4. 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションについては、平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、1株を3株とする株式分割を実施しているため、権利行使価格は分割後の数値によっております。

5. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 35,495.03円	1株当たり純資産額 38,387.51円	1株当たり純資産額 38,509.47円
1株当たり中間純利益 金額 3,599.84円	1株当たり中間純利益 金額 3,220.68円	1株当たり当期純利益 金額 6,267.97円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 3,567.64円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 3,206.04円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 6,213.60円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	34,483	37,069	37,568
普通株式に係る中間期末 (期末) の純 資産額 (百万円)	34,483	37,069	37,568
貸借対照表上の純資産額と普通株式に 係る純資産額との差額 (百万円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	971,520	975,687	975,579
普通株式の自己株式数 (株)	9	10,010	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	971,510	965,676	975,569

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	3,496	3,138	6,088
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百 万円)	3,496	3,138	6,088
期中平均株式数 (株)	971,158	974,350	971,418
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	8,766	4,450	8,499
(うち新株予約権)	(8,766)	(4,450)	(8,499)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間 (当期) 純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新 株予約権の数1,251個)	新株予約権1種類 (新 株予約権の数1,214個、 3,642株)	新株予約権1種類 (新 株予約権の数1,251個、 3,753株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

（補助資料）

（1）受入手数料（科目別商品別内訳）

前中間期（平成18年9月中間期）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	7,238	—	—	60	7,299
引受け・売出し手数料	2	—	—	—	2
募集・売出しの取扱手数料	35	—	70	—	105
その他の受入手数料	152	—	85	327	566
計	7,429	—	155	388	7,974

当中間期（平成19年9月中間期）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	5,827	—	—	85	5,912
引受け・売出し手数料	—	—	—	—	—
募集・売出しの取扱手数料	4	—	158	—	162
その他の受入手数料	185	—	171	596	953
計	6,017	—	330	681	7,028

前期（平成19年3月期）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	13,571	—	—	96	13,668
引受け・売出し手数料	3	—	—	—	3
募集・売出しの取扱手数料	46	—	187	—	234
その他の受入手数料	302	—	227	646	1,176
計	13,925	—	415	742	15,083

(2) 預り資産明細

	前中間期末	当中間期末	前期末
株券（億円）	8,550	8,494	9,120
受益証券（億円）	1,705	754	2,033
その他（億円）	1,254	2,634	1,297
計（億円）	11,510	11,883	12,451

(3) 自己資本規制比率

	前中間期末	当中間期末	前期末
自己資本額（補完的項目含む） (1)（百万円）	35,877	38,803	39,140
控除資産額 (2)（百万円）	8,722	7,195	9,884
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2)（百万円）	27,155	31,608	29,256
リスク相当額合計 (4)（百万円）	6,018	6,511	6,266
市場リスク相当額（百万円）	173	97	223
取引先リスク相当額（百万円）	3,608	4,207	3,880
基礎的リスク相当額（百万円）	2,235	2,206	2,163
自己資本規制比率 (3) / (4) (%)	451.2	485.3	466.8

(注) 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものがあります。

(4) 損益計算書四半期推移

科目	前 第1四半 期	前 第2四半 期	前 第3四半 期	前 第4四半 期	当 第1四半 期	当 第2四半 期
I 営業収益						
1. 受入手数料 (百万円)	4,378	3,595	3,217	3,891	3,458	3,570
(1) 委託手数料 (百万円)	4,017	3,281	2,857	3,511	3,026	2,886
(2) 引受け・売出手数料 (百万円)	0	1	0	0	—	—
(3) 募集・売出しの取扱手数料 (百万円)	75	30	48	80	60	102
(4) その他の受入手数料 (百万円)	285	281	310	299	371	581
2. トレーディング損益 (百万円)	0	△0	—	0	△0	△0
3. 金融収益 (百万円)	1,505	1,378	1,390	1,582	1,818	1,994
4. その他の営業収益 (百万円)	3	1	0	0	0	0
営業収益計 (百万円)	5,887	4,975	4,608	5,475	5,276	5,564
II 金融費用 (百万円)	293	278	270	311	366	398
純営業収益 (百万円)	5,594	4,696	4,337	5,163	4,910	5,165
III 販売費・一般管理費 (百万円)	2,123	2,079	2,270	2,267	2,284	2,587
1. 取引関係費 (百万円)	1,053	1,087	1,086	1,100	1,086	1,123
2. 人件費 (百万円)	232	210	216	230	251	258
3. 不動産関係費 (百万円)	356	437	522	467	522	526
4. 事務費 (百万円)	231	184	189	194	194	196
5. 減価償却費 (百万円)	81	106	148	154	155	158
6. 租税公課 (百万円)	41	29	32	32	36	32
7. その他 (百万円)	125	24	73	86	37	291
営業利益 (百万円)	3,471	2,617	2,067	2,895	2,626	2,578
IV 営業外収益 (百万円)	87	4	9	1	65	38
V 営業外費用 (百万円)	67	34	6	29	4	44
経常利益 (百万円)	3,491	2,587	2,070	2,867	2,686	2,572
VI 特別利益 (百万円)	1	2	5	9	5	445
1. 貸倒引当金戻入 (百万円)	1	2	5	9	5	24
2. 投資有価証券売却益 (百万円)	—	—	—	—	—	421
VII 特別損失 (百万円)	92	79	73	487	87	310
1. 証券取引責任準備金繰入 (百万円)	92	79	73	103	87	74
2. 投資有価証券評価損 (百万円)	—	—	—	383	—	235
税引前四半期純利益 (百万円)	3,400	2,509	2,002	2,388	2,604	2,707
法人税、住民税及び事業税 (百万円)	1,381	1,176	812	1,322	897	1,468
法人税等調整額 (百万円)	△0	△142	13	△349	174	△366
四半期純利益 (百万円)	2,019	1,476	1,176	1,416	1,532	1,605

(5) 月次口座数・約定件数等の推移

	平成19年 4月	平成19年 5月	平成19年 6月	平成19年 7月	平成19年 8月	平成19年 9月
証券口座数 (口座)	567,880	574,624	580,781	588,424	594,317	597,898
信用口座数 (口座)	53,802	54,417	54,888	55,393	55,878	56,200
先物・オプション口座数 (口座)	12,369	12,985	13,430	13,904	14,438	14,876
外国為替保証金取引口座数 (口座)	—	3,921	5,606	7,245	9,262	10,466
1日平均株式注文件数 (件)	83,653	84,971	96,678	90,224	73,330	63,050
1日平均株式約定件数 (件)	47,196	48,816	53,471	49,338	46,968	40,663
1日平均現物約定件数 (件)	24,852	25,793	28,213	26,217	24,422	20,679
1日平均信用約定件数 (件)	22,343	23,022	25,258	23,121	22,546	19,983
株式1約定当たり売買代金 (千円)	1,279	1,334	1,316	1,364	1,302	1,223
現物1約定当たり売買代金 (千円)	908	926	926	969	924	878
信用1約定当たり売買代金 (千円)	1,692	1,790	1,751	1,812	1,712	1,579
預り資産残高 (百万円)	1,222,807	1,237,580	1,277,476	1,271,392	1,195,369	1,188,337
信用残高 (百万円)	182,481	177,804	191,395	190,999	172,134	156,568

	平成18年 10月	平成18年 11月	平成18年 12月	平成19年 1月	平成19年 2月	平成19年 3月
証券口座数 (口座)	532,046	537,821	542,990	549,364	556,184	562,606
信用口座数 (口座)	49,483	50,204	50,966	51,841	52,642	53,374
先物・オプション口座数 (口座)	9,388	9,822	10,278	10,787	11,293	11,862
1日平均株式注文件数 (件)	92,998	81,386	89,579	102,016	114,941	91,010
1日平均株式約定件数 (件)	53,145	46,316	49,379	59,435	66,893	53,857
1日平均現物約定件数 (件)	28,461	23,730	26,176	31,945	37,159	28,869
1日平均信用約定件数 (件)	24,684	22,585	23,203	27,489	29,734	24,987
株式1約定当たり売買代金 (千円)	1,261	1,186	1,261	1,280	1,387	1,394
現物1約定当たり売買代金 (千円)	880	813	893	910	994	989
信用1約定当たり売買代金 (千円)	1,699	1,579	1,677	1,710	1,879	1,862
預り資産残高 (百万円)	1,180,875	1,145,535	1,178,270	1,232,882	1,262,220	1,245,131
信用残高 (百万円)	166,501	166,538	171,553	173,884	182,769	192,892

	平成18年 4月	平成18年 5月	平成18年 6月	平成18年 7月	平成18年 8月	平成18年 9月
証券口座数 (口座)	486,250	495,250	502,327	509,003	515,807	524,191
信用口座数 (口座)	43,931	44,932	45,858	46,732	47,745	48,616
先物・オプション口座数 (口座)	6,478	6,737	7,014	7,588	8,220	8,843
1日平均株式注文件数 (件)	133,346	100,807	87,500	84,671	94,921	84,169
1日平均株式約定件数 (件)	71,573	56,142	54,771	50,523	53,948	46,760
1日平均現物約定件数 (件)	42,580	32,473	29,663	26,963	28,620	25,470
1日平均信用約定件数 (件)	28,992	23,669	25,109	23,560	25,328	21,291
株式1約定当たり売買代金 (千円)	1,353	1,289	1,199	1,200	1,222	1,227
現物1約定当たり売買代金 (千円)	937	899	838	809	858	859
信用1約定当たり売買代金 (千円)	1,964	1,823	1,626	1,648	1,634	1,667
預り資産残高 (百万円)	1,253,226	1,167,704	1,166,355	1,113,543	1,165,768	1,151,061
信用残高 (百万円)	232,485	222,897	192,273	172,752	174,121	175,683

※証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、外国為替保証金取引口座数とも、月末時点で取引が可能な法人口座数を含む口座数で算出しております。

※株式約定件数は、内出来を含みます。

※現物には単元未満株 (「プチ株®」) を含みます。

※預り資産残高は、月末時点での株式・カバードワラント・投資信託・預り金・受入保証金・受入証拠金の合計額 (時価ベース) です。

※信用残高は、月末受渡ベースの金額です。

※平成18年9月以降の数値は参加証券会社を除く「kabu.comPTS」での取引を含んでおります。